

20250403

岩波書店の『思想』がファノン特集を組み、それをうけたシンポジウムが開かれるなど、ちょっとしたファノン・ブームである。ところで、フランツ・ファノン（1925-1961年）は主に1950年代に活動し、日本で著作集全4巻は1968-70年にみすず書房から刊行された。私はその当時、大学の授業で彼の思想に関する講義を聞いた覚えがある（斎藤孝の国際関係論）。それだけでなく、彼の名を世間に広く知らしめた一つの契機として、東京都知事だった美濃部亮吉が「一人でも反対するなら橋を建設するべきではない」というファノンの言葉を引用したことがあった。これは美濃部批判派からは強く攻撃された——その後も、美濃部の失政を象徴する言葉としてあげつらわれることがある——が、1971年の都知事選挙（美濃部にとっては二期目）で彼は大量の得票で再選に成功した。こうして1960-70年代に大流行したファノンは、その後、完全に忘れられるとまではいわないまでも、一時のピークからは去った。それからかなり長い年月が経って、最近になって、いわば「第2次ファノン・ブーム」が起きているようだ。今年が生誕100年に当たるというのも一つの理由だろうが、それだけで説明できるとも思われない。では、「第1次ファノン・ブーム」と「第2次ファノン・ブーム」の関係はどういう風に理解したらよいのだろうか。

20250415

先週末（12日）、早稲田大学ロシア東欧研究所のオンライン研究会で、大串敦「停戦への道・講和への道——ロシアとウクライナの死活的利害と妥協点はどこにあるか」という報告を聞いた。大串氏はウクライナ・ロシア双方の政治を本格的に研究している人で、ウクライナでのフィールドワーク経験も豊富であり、この戦争について語る上で最適の人である。大串氏は報告の中で、ここで述べる展望は明るいものでもなければ喜ばしいものでもないが、現実的に見ればこのように考えられるとして、価値判断から離れたリアリスト的観点を表明していた。

報告の内容は、先ずロシアの戦争目的に関する諸説として、ウクライナの民主化を恐れたからというマクフォールらの説は信憑性が低いこと（ウクライナはソ連時代の経済水準を回復していない唯一の国であり、そういう国をロシアが恐れる理由はない）、「ロシア世界」の拡大が目論まれているとしてもそれは超長期目標でしかなく、直接の戦争目的とは考えにくいこと、「非ナチ化」については言及が少なくなったこと（なお、アヴァコフ元内相はアゾフ旅団を庇護していたが、この人事はゼレンスキー就任の前から合意されていたもので、開戦とは結びつかない）などを挙げ、むしろ安全保障上の懸念およびクリミアとドンバスの確保（そのためにはヘルソンとザポリージャも必要とされた）が大きく、イスタンブール交渉でロシアが執着したのはウクライナをNATOに入れないことだったと指摘された。ついで、戦争の展開として、2022年秋までウクライナが押し返したが、その後、膠着状態の中で、じりじりとロシアの占領範囲が広がっており、ウクライナが勝てないことは明白になったと述べられた。他方、ウクライナの目標としては、当初は2014年以前の国境線回復が掲げられたが、2023年の反転攻勢失敗の後、これは非現実的になり、ゼレンスキーも事実上これを認めたことが指摘された。大きな問題は停戦後のウクライナの安全保障だが、イスタンブール交渉の時はウクライナはNATOに入らない代わり

に英米などによる保障を求めるという立場だったが、英米がこれに応じなかったため、それならNATO加盟しかないという考えに切り替わったことが指摘された。ところが、トランプはNATOにウクライナを入れないという方針であり、NATO自体に対しても批判的になっているし、英仏による有志連合構想もあるもののヨーロッパのNATO諸国には停戦監視能力がないため、ウクライナは苦境にあることが指摘された（ゼレンスキー訪米時の口論はゼレンスキーの失敗ではないかと見られるという）。アメリカの停戦案は、段階的停戦とウクライナの資源へのアクセスであり、当初はウクライナが自ら資源へのアクセスを提供する代わりに安全保障を求めたが、アメリカはこれに応える代わりに一方的に地下資源案を提示した（最初はレアアースと言われ、そんなものがあるかどうかも疑わしかったが、トランプは地下資源全般に広げた）。ゼレンスキーがこれに否定的なので、アメリカからは支援停止の恫喝とウクライナでの大統領選挙要求が突きつけられていることが述べられた。こういう情勢下で、ロシアはウクライナの苦境を知って要求をつり上げていることが紹介された。問題は誰が停戦監視に当たるかということだが、ロシアは強気に出て、ウクライナの軍事的強化を行わないこと、4州併合の国際的承認、ウクライナの大統領選挙など、停戦後の政治決着の議題とされるべき事項をも停戦時の要求に加えていることが紹介され、ひょっとしたら停戦監視とウクライナの安全保障ができるのは中国かもしれないと論じられた（中国にその意図があるかどうかは疑わしいが、とにかくその能力はある）。停戦後の世界を考えるなら、大国間の取引が主導的位置を占め、ウクライナの主体性は無視されるだろうと論じられ、大国間関係安定の条件として、軍事的均衡、ゲームのルール共有、勢力圏の相互承認、価値の多元性の承認、中小国の自立の断念が挙げられた。これはかつて伊東孝之が使った言葉で言えば「拘束衣による平和」だと締めくくられた。

これに対してコメンテーターの伊東孝之氏は多くの論点に対して批判を提示したが、そこには事実認定に関するもの（そのいくつかについては大串氏も賛同した）とリアリストの展望への賛否とが混じり合っていたように感じた。討論の中で私は、ウクライナの戦争目標が2014年以前の国境線回復になったのは開戦直後ではなく、当初は2022年2月の開戦時の線まで押し戻すことを掲げていて、その後数ヶ月してから2014年時の国境線回復を掲げだしたのではないかという疑問を出した（これには大串氏も同意してくれた）。より大きな問題として、戦争の中では領土ばかりがクローズアップされがちだが、その領土に住んでいる住民の願望も重要ではないかという論点を出してみた。住民の観点からは、クリミアでは多数が（そしておそらくドンバスでもそれなりの数が）ロシア寄りなので、仮にそうした地域がウクライナ支配下に戻ったなら、法的にはそれが正当だとしても、種々の困難が予期されるのではないかという問題である。これは解決困難な論点で、だからどうすべきだという結論が出せるわけではないが、考えてみるに値するように思われる。討論では多くの人が種々の意見や疑問を提示して（その一つとして、ベラルーシの対ロシア関係を日本の対米関係とアナロジーする観点があった）、活発な討論となった。

20250501

佐々木太郎『コミンテルン——国際共産主義運動とは何だったのか』（中公新書、2025年）という本を読んだ。本書についてはフェイスブック上で2人の専門家による厳しい評価が

示されている。一つは富田武氏（2月27日）、もう一つは上垣彰氏（2月21日）で、前者は内容にかかわり、後者は文献目録の記し方という形式——とはいえ、参考文献を見つけるのが難しいという意味では致命的な重みを持つ——に関わっている。このような評価を見ると、本書自体を読む必要はないのではないかという気がしてくる。とはいえ、本書がかなりの範囲で読まれているらしいこと、加藤陽子氏のような歴史家がコミンテルン通史を学びたいなら「最初に手に取るべき本として推す」と書いている（毎日新聞紙上の書評、3月25日）のを見ると、簡単に見過ごすわけにもいかないという気がして、ともかく購入して読んでみることにした。実際に読んだ感想は、事前にもっていた低評価を覆すものではなく、その意味では成果がないことになるが、それでもこのような本が一定範囲でそれなりに評価されているらしいのはどうしてかという問題を考えないわけにはいかない。

いまから数十年前には、コミンテルン史に関わる文献は山のように存在していた。歴史観としては、正統左翼的なもの、新左翼的なもの、反共主義的なものと、色とりどりであり、どのような側面や事例をどのように取り上げるかもそれぞれに異なっていた。そういう状況のなかで、ある一冊の本を読むなら、それにどの程度共感したりしなかったりするかはともかく、あまたある観点の中の一つとして位置づけることができた。ところが、今日では類書がほとんど存在しないため、専門の近い人以外の読者にとっては、本書は唯一の概説書ということになる。本書はコミンテルンおよびいくつかの国の共産党についてかなり幅広く取り上げて、生誕から消滅（そしてその名残）を通史的に描いているから、その記述に囚われすぎないなら、それなりの入門書として役立つように見える。しかし、ある程度対象に通じた観点からは、本書にはいくつもの問題があると言わないわけにはいかない。基本的な視点は明らかな反共主義であり、それは論証されるよりも無言の前提となっている。飛躍に満ちた断定的評価がいたるところにあり、民族問題に関する描き方は相当乱暴である。全連邦共産党を「ロシア共産党」と記すことに見られるように、ソ連とロシアの区別も付いておらず、ソ連の威信上昇がすなわちロシア・ナショナリズムであるかにとれる書き方になっている。独ソ不可侵条約について論じる際に付属秘密議定書にはまるで触れておらず、不可侵条約自体が領土分割を定めたかにとれる記述になっている。レーニンはヘーゲル主義と反ヘーゲル主義の間で揺れていたが、その後のポリシェヴィズムはヘーゲル弁証法を捨てたとか、スターリンは高位の共産主義社会が到来しても国家はなくなると考えていたというような突拍子もない記述もある。ややアラ探しの書き方をしたが、本書の全編がこうした個所ばかりだというわけではない。多くの個所に特徴的なのは、細部にはあまり踏み込まず、どういう風にもとれる曖昧な記述である。だから、細部を無視して、とにかくどういうことがあったかだけを拾って読むなら、入門書として役立つ面がないわけではない。それにしても、こういう本を読むときには、他の観点とどのように異なるかを考えながら読むことが必須だろう。ところが、そのために役立つ文献が古書以外にはほとんど存在しない。これが何よりも悲しむべき点である。

20250520

先週末（17-18日）、鹿児島で開かれた西洋史学会大会に行ってきた。

行きの飛行機が羽田空港の濃霧のせいで大幅に遅れたために、初日の公開シンポジウム「越境する人びと」は相当遅刻ということになった。このシンポジウムは、地理的・社会的な

境界線の設定・再編・越境といった問題に取り組んだもののようで、報告を十分聞くことができなかつたのが残念だ。後で聞いたところでは、たとえばブラジルへの移民のうち、イタリア人とウクライナ人とでは大きな違いがあるということのようだし、欲張っていえば、ロシアとウクライナの「越境」という問題も立てられるのではないかという話題もシンポジウム終了後の雑談の中で出てきた。

2日目の午前の部会では、現代史部会から1つ、近代史部会から2つの報告を聞いた。まず、井上健太郎「国際連盟加盟後のドイツの連盟外交——ヴィルナ問題への対応をめぐる」。報告者の力点はドイツ外交にあるようだったが、そもそも「ヴィルナ問題」とはどういう問題であり、どのような対抗関係が展開したのかという点に興味を引かれた。討論の中でも、ポーランド、リトアニア、ソ連の相互関係が盛んに取り上げられた。このように、報告者本来の問題意識とは異なる論点を取り上げられるのは議論を拡散するおそれがある反面、視野を広げる効果もあるのではないかと感じた。

次に、新井陽大「レイシャル・インディファレンスによるナショナル・インディファレンスの補強——19世紀末東ガリツィアにおけるポーランド・ユダヤ人の「進歩主義的」な同化構想」。この報告はタイトルに「レイシャル／ナショナル・インディファレンス」という語を使っていながら、報告の内容はそれとずれるのではないかということが問題とされた。主として取り上げられたのは少数の知識人たちの議論であり、大衆が「人種」「ネイション」にどのような距離をとっていたのかという問題とは異なる。討論の中で、そうした問題が指摘され、報告者自身も、今日の話はナショナル・インディファレンス概念とはうまく結びつかなかつたと認めた。それはそれとして、研究を進める上で視野を広げる役割は果たしたのだろう。

午前の最後に、徳山賢誠「新救貧法の時代における困窮女性の救済——大重工業都市グラスゴーにおける救済実態」。1707年の合同後もスコットランドではイングランドと異なる救貧法が存続したこと、研究上の手がかりとして、国勢調査個票のデジタル化とオンライン公開が進んだことで従来にない緻密な分析が可能になったことが先ず紹介され、グラスゴーを例にとつた実証研究の分析結果が述べられた。討論の中では、労働年齢以降の高齢女性はどうかとか、財源が税だとするとグラスゴーでは歳入が特に多かったのではないかと、下からの運動の役割はどうだったかといった問題が出された。

概していって、自由論題の報告者は若い人が多く、論が十分練られていない中間報告の性格があつたが、討論の中で様々な観点が指摘されることで、これからの研究が練り上げられる一歩になるのではないかという気がした。

午後はいくつかの小シンポジウムがあつたうちの「近代ヨーロッパの身体・環境とビジネス」に出た。趣旨説明によれば、身体・環境への着目はフーコー以降の議論を出発点とするが、それをより歴史学にふさわしい研究にするため、ビジネスの役割やインフラ整備の位置づけを重視するということだった。梅原秀元「子どもを正しく座らせ続ける——19世紀ドイツの学校衛生と学校用机・椅子」、高林陽展「1930年代イギリスにおける栄養規範の内面化——ナショナル・バースデイ・トラスト・ファンドの取り組みを中心に」、福元健之「戦間期ポーランドの結核撲滅祭典——自治体・企業・子どもに着目して」、春日あゆか「煤煙規制とビジネス現場の実践、その連関とギャップ——19世紀イングランドの事例から」という4報告からなり、盛り沢山のシンポジウムだったが、私は帰京の時間

の都合で中座せざるを得ず、討論の全体を聞くことができなかつたのが残念だった。各種の報告・討論もさることながら、懇親会やその他の空き時間に大勢の人たちと話すことができたのも収穫だった。専門の近い人だけでなく、異なる専門の人たちともかなり話すことができた。旧知の人と久しぶりに顔を合わせて旧交を温める一方、これまであまり縁がなかった人たちとも話を交わすことができた。中には、私のフェイスブックをよく読んでいる人も何人かいて、そういう人たちから感想を聞くことができたのはありがたかった。これまでこの学会で顔を合わせることの多かったシニア世代の人の出席が意外に少なく、ひょっとしたら私が最高齢に近い感じなのかもしれないという気がした。それでも、健康が続く限り、こういう催しに出るのは心身の活性化のために役立つだろう。

20250608

E・H・カー『平和の条件』（岩波文庫、2025年）を読んだ。

カーには多方面にわたる数多くの著作があり、私はその大半を読んできたが、この本だけは読んだことがなかった。その理由は思い出せないが、とにかく新訳が出たのを機会に読んでみた。本書は1940年半ばに執筆が開始され、41年6月には大部分が書きあげられていたが、独ソ戦開始を受けて若干の修正を施したという。つまり、戦時中の著作だが、来たるべき戦争終了を見通して、戦後につくられるべき平和はどのような条件の下で可能かを考えることを課題としている（題名はここに由来する）。その意味で、未来を論じる書物という性格があるが（特に第2部）、その論述をその後の経過と対比するならば、ある部分はわりと当たっているが、ある部分はまるで違っている。今から80年以上前の戦時中という執筆時点を念頭におくなら、そこにおける未来予測および構想がその後の複雑な経過を見通し切れていないのは当然のことであり、一つ一つの点を取り上げて論評することにはあまり意味がないだろう。

本書の全体としての特徴を簡単に言うならば、「われわれ」としてのイギリスと「彼ら」としてのナチ・ドイツおよびソ連という枠組みを前提して、「われわれ」の弱さと「彼ら」の強さを認識し、後者から学ばなければならないという発想があるように思われる。あちこちに独ソの強みを指摘する記述があるが、それはナチズムなりソ連なりをそのものとして肯定するのではなく、「敵ながらあっぱれ」的な評価であり、その強さを「われわれ」もある範囲で取り入れねばならないという議論であるように見える。自己と他者を対比した議論においては、ややもすれば自己の側に甘くなりがちだが、カーはそうではなく、むしろ自分たちの側の弱点を重要視する姿勢をとっている。この点は共感することができる。もっとも、ドイツとソ連を一応区別しながらも大きくまとめている点に見られるように、個々の点ではやや言い過ぎないし単純化ではないかと思われるところもある。全体を貫く基本的主張として、19世紀に支配的だった自由民主主義、自己決定（民族自決）、レッセフェール型経済がその終わりを迎えたという議論がある。これもある程度まで当たっている一方、やや言い過ぎではないかと感じさせるところもあり、全体的評価は難しい（民族自決に関する評価は、数年後に書かれた *Nationalism and After, 1945*; 邦訳『ナショナリズムの発展』を思い起こさせる）。

先述したように、本書は独ソ戦開始までに大半の部分が書かれ、独ソ戦開始直後に若干の修正が加えられた。そういう経緯から、本書ではソ連に関する分析はあまり大きな位置を

占めていない。ところどころでソ連への言及があるものの、それはそれほど詳しいものではない。むしろ本書執筆よりも後の時期に、カーはソ連史研究を発展させた（1946年に『西欧を衝くソ連』、そして1950年以降、長きにわたって多巻本の『ソヴェト・ロシア史』を執筆）。だから、カーのソ連観は本書のまま維持されたわけではない。だが、ソ連を「彼ら」と見た上でその強さ（と弱さ）を分析しようという姿勢自体はあまり変わっていないのではないか。ある時期以降、協力者のドイッチャーの影響を受けて、個々の変化を見せた面はあるが、基本的発想としてマルクス主義に近づいた——これが溪内謙説——という解釈は当たっていないように思われる。

20250614

諸般の事情から刊行後やや時間が経ってしまったが、富田武『共産党の戦後80年——「大衆的前衛党」の矛盾を問う』（人文書院、2025年）をようやく読み上げた。

ものすごい馬力を持つ著者の手になるだけに、大量の史料を博搜し、たくさんの事実を並べていて、迫力を持つ著作になっている。これが大きなメリットであることはいうまでもない。他面、それらの事実をどのように分析し、評価するかについては、やや論を急ぎすぎている感があり、説明不足の印象を受けてしまった。文章もあまり練れていない（最終段階で健康を損ねたために、文章を練る時間がなかったという事情もあるのだろう）。歴史を書く際にどういう面を重視するか——大量の史料を発掘することに力点をおくか、それらをどのように分析し、意味づけるかに時間をかけるか——というのは単純な二者択一ではなく、どちらも重要であり、できれば両立させるべきではある。だが、実際問題としては、どちらかに傾斜するほかになく、一方が強くなれば他方が弱くなりがちである。単純に言って、富田氏は前者に強く、私は後者を重視しがちである。これは善し悪しの問題ではなく、個性の問題だろう。

本書はタイトルに示されるように、日本共産党の戦後80年の全時期のうちのあれこれの諸相を——意地悪く言うなら、いささかとりとめなく——取り上げているが、その中で最も重要な位置を占めるのは、第7回党大会（1958年）から8回大会（1961年）へかけての時期を取り扱った第3章だと思われる。著者によれば、第7回党大会前後少なくとも一年半は、他の時期には見られない自由討論があったが、宮本顕治指導部による締め付けが進み、何人かの反主流派が除名されたり離党したりして、雑誌『現代の理論』も廃刊された（1959年9月）。この時期の反主流派はいわゆる構造改革派だが、著者はこの潮流を「私の先輩たち」と呼び、「セクト主義から最も縁遠かったことは今でも誇りに思っている」と書いている。そして、この章よりも後の部分では共産党以外の論客が主に取り上げられ、ところどころで共産党にも触れられるという形になっている。ということは、共産党を主題的に取り上げる意義があった時期は1958-59年をピークとしており、その時期に共産党改革の最後の希望が高まったが、それが結果的に潰えたという歴史観であるように思われる。

私は著者に送った最後のメール——実は、翌日に知ったところ、その時点で著者は既に逝去しており、読んでもらえなかった——で、富田氏の共産党への「近しさ」について触れた。「近しさ」という表現はやや語弊があるかもしれないが、当時の反主流派（構造改革派）への親近感が強く感じられ、その反主流派が勝っていれば共産党はもっとまともな政

党になっていたはずだという思いがあるのではないかという趣旨である。そのこと自体をあげつらうつもりはない。ある論者がある政治運動に親近感を持っていたりいなかったりするの、種々の事情に条件づけられることであって、それを良いとか悪いとか言っても始まらない。ただ、自分が親近感をいだく潮流への観察や分析が甘いものになるなら、その分析は十分深いものにならない。この点で、本書は構造改革派に甘く、専らその観点から歴史を見ているために、分析もあまり深くないものになっているのではないかという印象を受けてしまう。

本書の末尾には、石堂清倫のグラムシ研究および佐藤経明の社会主義経済論についての回想的エッセイが付加されている。これはそれ自体としては興味深い内容を含む。だが、共産党史と銘打った書物をこのように締めくくるのは、こうした人たちを党外に追い出してしまった党中央への批判があるように感じられる。それが間違っているというのではないが、突き放した歴史ではなく、「よかった潮流／悪かった潮流」という裁断になってはいしなないだろうか。

(付記) この文章はやや辛口すぎる印象を与えるかもしれない。生前の富田氏と私は何回となく種々の論争を繰り返してきた。私はその都度、遠慮することのない率直な批判を提起し、彼は彼で率直な反論を述べて、すがすがしい論争を交わすことができた。私は今回もその続きのような感覚なのだが、彼から反論を聞くことができないのが悲しい。

20250619

二人のドイツ史研究者（田野大輔・小野寺拓也）と世界史教育に情熱を注いでいる小川幸司の間で、興味深い論争が展開されている。先ず『歴史学研究』2025年2月号に田野大輔・小野寺拓也「一般向けに歴史を書くことの困難——『検証 ナチスは「良いこと」もしたのか?』が問題にしたこと」が載り、同誌2025年6月号に小川幸司「論破型歴史叙述の問題点を考える——「田野大輔・小野寺拓也「一般向けに歴史を書くことの困難」を読んで」が載った。私はここまで読んだ段階で、自己流の感想をまとめてフェイスブックに投稿しようとしていたのだが、その矢先に、田野・小野寺による小川への応答が発表された（小野寺のResearchmap上のブログに二人の連名で発表された。なお、元の文章は「応答」と題されているが、田野はこれを「反論」として紹介している）。以下では、先ず『歴史学研究』の2論文を読んだ段階での私の感想を記し、その後で、「応答」を読んだ感想を付け加えることにする。

この論争は重要な問題を取り上げているが、やや議論がすれ違っているのではないかという気がした。田野・小野寺論文は、小川への批判を含むとはいえ、主眼は「ネット空間を中心に跋扈する歴史修正主義者」への対抗に置かれている。これに対し、小川は田野・小野寺が小川発言を不正確な形で紹介していることを重視し、詳しい反論を述べている。この反論は相当長大で丁寧なものであり、おそらく当たっているのだろうと思われる。だが、同時に小川は田野・小野寺の著作『検証 ナチスは「良いこと」もしたのか?』の長所も認めている。その上で、やはり論争点は残るのだが、これをどう考えるかは結論が示されるのではなく、読者に委ねられている。

この論争は歴史研究と歴史教育の関係に関わるものと言えるだろう。田野・小野寺は歴史教育にも深い関心をもつとはいえ第一義的には歴史研究者であるのに対し、小川は歴史教

育の実践者であるという違いが、この論争の背景にあるように思われる。私自身は歴史教育にはとりたてて見識をいだいておらず、第一義的に歴史研究者としてこれまで過ごしてきた。その意味では田野・小野寺に近いともいえるのだが、彼らの主要研究対象がナチ・ドイツであるのに対し、私の場合はソ連史研究に携わってきたという違いがある。小川論文の中に、「スターリンの政治は「良いこと」もしたのか」という個所があるが、まさにこの問題が私には気にかかる。以前に一度触れたことがあり（2023年8月11日のフェイスブック）、やや繰り返しになるが、改めて考えてみたい。

「まともな」議論をしようとする人たちの間ではナチを「絶対悪」とする発想が普及しているが、逆に、だからこそ「反ポリコレ」的心情の持ち主が「ナチスは良いこともした」という言説をネット空間で大量に広めているらしい。そのことを念頭において、田野・小野寺はそうした言説に強く反論している。それは分かるのだが、ではスターリンなりプーチンなりについて同様のことが言えるかといえば、そうではないように思われる（なお、専門的見地からするとスターリンとプーチンはかなり異なる存在であり、同列に並べることはできないが、巷に広がる通俗的イメージとしては、あまり区別しない方が普通だろう）。専門家以外の無責任なイメージにおいては、スターリンとかプーチンとかはヒトラーと同様の独裁者であり、そうした独裁者を生むロシアという国はどうしようもない悪の塊だといった類いの言説が優越している。だとすると、その種の言説に対抗するためには、スターリンやプーチンだって「良いこと」——あるいは、あたかも「良いこと」であるかに見え、ある範囲の人々の間でそのように受けとめられること——をやったのではないか、だからこそ彼らはそれなりの大衆的支持をもっているのではないかという問題提起をする必要がある。もちろん、そこにおける「良いこと」という言葉には慎重な留保をつける必要がある。「良いこと」のように受けとめられることは文字通りの意味で「良い」わけではない。この点に関しては田野・小野寺が指摘するとおりである。そういうわけで、私と田野・小野寺の間の距離はそれほど大きいわけではない。だが、彼らが「「良いこと」もしたのか？」という問いに否定形で答えることに力点をおいているのに対し、私はむしろ「良いこと」もしたかに見えるということの確認を重視するという点では一定の開きがある。

ここで小川と田野・小野寺の論争に戻るなら、両者は相容れないほど隔たっているわけではない。にもかかわらずどうして論争が起きているのかといえば、田野・小野寺にとってはネット空間を中心に跋扈する歴史修正主義者が主要敵であり、小川はことのついでに取り上げられたからではないだろうか。それは理解できないことではない。だが、田野・小野寺はやや論争相手を軽視してしまったのではないだろうか。もう少し正面から向かい合うなら、まともな議論が可能になったはずではないかという気がしてならない。

以上が『歴史学研究』の2論文を読んだ段階での感想だが、新たに発表された「応答」はいくつかの論点を付け加えている。まず、『歴史学研究』第一論文における田野・小野寺の小川説紹介には不用意な点があったことを認め、お詫びするという態度が表明されている。また「応答」の末尾では、両者の考えはそれほど大きく隔たっているわけではなく、共有するものもあることが確認されている。この限りでは、「応答」は全面的な反論ではなく、和解的な性格も帯びているように見える。これは大いに歓迎される点である。もっとも、それがすべてではなく、なお残る論点がいくつか挙げられている。

一つの問題は、ネット上の俗論への反論に力点をおくか、高校の教室という場での対話に力点をおくかという点にある。これは、それぞれに行なわれればよいことであって、どちらか（あるいはそれ以外の場での種々の討論）を選ばねばならないということはないだろう。ただ、私の感覚では、ネット上の俗論への反論は、実践的には大きな意味を持つにしても、認識としては分かりきったことの確認にとどまり、あまり新鮮なものをもたらさないのではないかという気がしてしまう。

より重要なのは、専門家間で一致して認められる「現在の学術上の到達点」をどう見るかという点である。ここでまた、ドイツ史とロシア・ソ連史の違いの問題に戻る。ドイツ史は分厚い蓄積をもっており、そこにおいて「定説」として確認された事項も多数にのぼるだろう。他方、ロシア・ソ連史も数十年の蓄積があるとはいえ、その分厚さはドイツ史に比べてはるかに少ない。しかも専門家の数が少ないため、共通認識を確認する人間の範囲もごく狭い。そのため、「現在の学術上の到達点」が何かということをそう簡単には言えないのである。そればかりではない。ウクライナ戦争勃発を契機として、一般人のみならず専門家たちの間でも、見解の相違がものすごく広がってしまった。ロシア史・ウクライナ史の専門家たちが両国の歴史について何かを発言する際に、「これは安心して確認できる」と言える事柄がどれだけあるかといえば、皆無とまではいわないまでもミニマムになっているのが現実である。このような状態である以上、私としては、職業的立場としては田野・小野寺に近いにもかかわらず、彼らと同じようなことを語ることはできないように感じる。

これはあくまでも私個人の感想である。人によってそれぞれに異なる感想があるだろう。どれかが正しいとか間違っていると性急に争っても意味がない。それよりも、それぞれに自己の弱点を自省しつつ、探求を進めていくことが望ましいのではないだろうか。